

## 第 156 回日商簿記検定試験 模範解答

## 2 級

## 商 業 簿 記

## 第 1 問 (20 点)

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	不 渡 手 形	802,000	当 座 預 金	802,000
2	買 掛 金	1,800,000	当 座 預 金	1,764,000
			仕 入	36,000
3	繰 延 税 金 資 産	3,000	法 人 税 等 調 整 額	3,000
4	建物減価償却累計額	11,520,000	建 物	24,000,000
	減 価 償 却 費	560,000		
	未 決 算	11,920,000		
5	株 式 申 込 証 拠 金	30,000,000	資 本 金	15,000,000
			資 本 準 備 金	15,000,000
	当 座 預 金	30,000,000	別 段 預 金	30,000,000

仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点  
(配点は、当学院の予想です)

## 第 2 問 (20 点)

## 問 1

## 満期保有目的債券

日 付			摘 要	借 方	日 付			摘 要	貸 方
X1	4	1	前 期 繰 越	4,900,000	X2	3	31	有 価 証 券 利 息	5,000
	10	1	普 通 預 金	4,060,000		3	31	次 期 繰 越	8,975,000
X2	3	31	有 価 証 券 利 息	20,000					
				8,980,000					8,980,000

## その他有価証券

日 付			摘 要	借 方	日 付			摘 要	貸 方
X1	4	1	前 期 繰 越	21,330,000	X1	4	1	その他有価証券評価差額金	2,330,000
	5	10	普 通 預 金	1,250,000		11	20	当 座 預 金	1,337,500
	7	15	普 通 預 金	3,200,000		12	31	当 座 預 金	2,500,000
X2	3	31	普 通 預 金	31,500,000	X2	3	31	子 会 社 株 式	31,500,000
	3	31	その他有価証券評価差額金	4,262,500		3	31	次 期 繰 越	23,875,000
				61,542,500					61,542,500

問 2 有価証券利息 ￥ 55,500

投資有価証券売却 ( 益 ) ￥ 460,000

問 3 の れ ん ￥ 900,000

1 つにつき 2 点 合計 20 点  
(配点は、当学院の予想です)

## 第 3 問 (20 点)

## 連結貸借対照表

X3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部		
現 金	預 金	( 455,600 )
売 掛	金	( 516,000 )
貸 倒 引 当	金	△ ( 5,160 )
商 品		( 424,900 )
前 払	費 用	( 12,000 )
建 物		( 334,000 )
建 物 減 価 償 却 累 計 額		△ ( 115,800 )
備 品		( 150,000 )
備 品 減 価 償 却 累 計 額		△ ( 74,000 )
土 地		( 419,000 )
の れ ん		( 113,600 )
資 産 合 計		( 2,230,140 )
負 債 の 部		
買 掛	金	( 136,000 )
未 払	金	( 23,000 )
退 職 給 付 に 係 る 負 債		( 98,600 )
負 債 合 計		( 257,600 )
純 資 産 の 部		
資 本	金	( 700,000 )
資 本 剰 余 金		( 440,000 )
利 益 剰 余 金		( 596,580 )
非 支 配 株 主 持 分		( 235,960 )
純 資 産 合 計		( 1,972,540 )
負債純資産合計		( 2,230,140 )

1 つにつき 2 点 合計 20 点  
(配点は、当学院の予想です)

工 業 簿 記

第 4 問 (20 点)

仕 掛 品		(単位：円)
月 初 有 高 (	3,520,000 )	完 成 高 ( 17,380,000 )
直 接 材 料 費	10,490,000	月 末 有 高 ( 3,650,000 )
直 接 労 務 費 (	3,380,000 )	
製 造 間 接 費 (	3,640,000 )	
	( 21,030,000 )	( 21,030,000 )

損 益 計 算 書

(単位：円)

I 売 上 高

22,740,000

II 売 上 原 価

月 初 製 品 有 高 ( 1,400,000 )

当 月 製 品 製 造 原 価 ( 17,380,000 )

合 計 ( 18,780,000 )

月 末 製 品 有 高 ( 1,200,000 )

原 価 差 異 ( 70,000 ) ( 17,650,000 )

売 上 総 利 益 ( 5,090,000 )

(以下略)

1 つにつき 2 点 合計 20 点  
(配点は、当学院の予想です)

第 5 問 (20 点)

ア	売 上 総	・ 貢 献	・ 経 常
①	1,520,000		
②	1,900,000		
イ	比 例 し て	・ 反 比 例 し て	・ 関 係 な く
③	228,000		
④	3,400,000		
⑤	228,000		
⑥	396,000		

ア・イ 各 4 点

①～⑥ 各 2 点

合計 20 点

(配点は、当学院の予想です)

## 【2 級解説】

## 第 1 問

1. 割引いていた手形が不渡りとなった場合は、手形金額に不渡時の諸費用を含めて「不渡手形」勘定で処理します。
2. 買掛金支払免除は、買掛代金の期日前支払いに係る支払免除(仕入割引)とは異なり、大口顧客にかかわる規定にもとづく買掛金の支払免除(仕入割戻)のため仕入の取得原価から減算させます。

$$\text{仕入割戻} : ¥1,800,000 \times 2\% = ¥36,000$$

3. 決算整理において、貸倒引当金を税務上の繰入限度額を超えて設定した場合には、税務上否認(超過額が損金不算入)されます。この超過額は、引当金を取り崩した時に解消(税務上認容、損金算入)されるので、将来減算一時差異となります。将来減算一時差異は、将来の法人税等の支払額を減額する効果があるので、法人税等の前払額として貸借対照表に「繰延税金資産」勘定(資産)を計上し、損益計算書上で法人税等の額を減額調整します。

$$\text{貸倒引当金繰入限度超過額(損金不算入額)} : ¥500,000 \times 2\% = ¥10,000$$

$$\text{繰延税金資産} : ¥10,000 \times 30\% = ¥3,000$$

4. 火災で資産が焼失し、かつ当該資産に保険がかけてある場合は、保険金額が確定するまで、火災直前の帳簿価額を「未決算」勘定で処理しておきます。

$$\text{当期減価償費(4月～10月)} : ¥24,000,000 \div 25 \text{年} \times \frac{7 \text{か月}}{12 \text{か月}} = ¥560,000$$

$$\text{火災直前の帳簿価額(未決算)} : ¥24,000,000 - (¥11,520,000 + ¥560,000) = ¥11,920,000$$

5. 株式申込証拠金は、株式の募集開始から払込期日までに払い込まれた申込金をいいます。払込期日において株主が確定するため、払込期日に「資本金」勘定へ振り替えます。資本金組入額については最低限度額の指示があるため払込金額の2分の1とします。資本金に組み入れなかった金額は「資本準備金」勘定で処理します。なお、別段預金は、金融機関における一時的な保管金をいいます。したがって、払込期日に当座預金勘定に振り替えられます。

$$\text{払込金額} : ¥50,000 \times 600 \text{株} = ¥30,000,000$$

$$\text{資本金組入額} : ¥30,000,000 \times \frac{1}{2} = ¥15,000,000$$

## 第 2 問

## 問 1 (仕訳の単位: 円)

< 前期繰越額 >

$$\text{満期保有目的債券(E債券)} : ¥4,900,000$$

その他有価証券(A株式・B株式・C株式・D債券) :

$$¥4,800,000(\text{時価}) + ¥9,000,000(\text{時価}) + ¥2,500,000(\text{原価}) + ¥5,030,000(\text{時価}) = ¥21,330,000$$

その他有価証券評価差額金(A株式・B株式・D債券) :

$$\text{時価合計} : ¥4,800,000(\text{A株式}) + ¥9,000,000(\text{B株式}) + ¥5,030,000(\text{D債券}) = ¥18,830,000$$

$$\text{原価合計} : ¥4,000,000(\text{A株式}) + ¥7,500,000(\text{B株式}) + ¥5,000,000(\text{D債券}) = ¥16,500,000$$

$$\text{時価評価差額} : ¥18,830,000 - ¥16,500,000 = ¥2,330,000(\text{貸方残高})$$

< 20X1 年 4 月 1 日から 20X2 年 3 月 31 日までの取引 >

$$4 \text{月} 1 \text{日} \quad (\text{その他有価証券評価差額金}) \quad 2,330,000 \quad (\text{その他有価証券}) \quad 2,330,000$$

$$5 \text{月} 10 \text{日} \quad (\text{その他有価証券(A株式)}) \quad 1,250,000 * \quad (\text{普通預金}) \quad 1,250,000$$

$$* \text{ @ } ¥2,500 \times 500 \text{株} = ¥1,250,000$$

$$7 \text{月} 15 \text{日} \quad (\text{その他有価証券(B株式)}) \quad 3,200,000 * \quad (\text{普通預金}) \quad 3,200,000$$

$$* \text{ @ } ¥3,200 \times 1,000 \text{株} = ¥3,200,000$$

9月30日(普通預金) 17,500 (有価証券利息) 17,500 \*

$$* D債券 ¥5,000,000 \times 0.4\% \times \frac{6\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} + E債券 ¥5,000,000 \times 0.3\% \times \frac{6\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} = ¥17,500$$

10月1日(満期保有目的債券(F債券)) 4,060,000 (普通預金) 4,060,000

11月20日(当座預金) 1,700,000 \*2 (その他有価証券(B株式)) 1,337,500 \*1  
(投資有価証券売却益) 362,500

$$*1 \text{ 払出原価: } \frac{¥7,500,000 + ¥3,200,000}{3,000\text{株} + 1,000\text{株}} (@ ¥2,675) \times 500\text{株} = ¥1,337,500$$

$$*2 @ ¥3,400 \times 500\text{株} = ¥1,700,000$$

12月31日(当座預金) 2,600,000 (その他有価証券(D債券)) 2,500,000 \*1  
(投資有価証券売却益) 97,500 \*2  
(有価証券利息) 2,500

$$*1 \text{ 払出原価: } ¥5,000,000 \times 50\% = ¥2,500,000$$

$$*2 \text{ 売却損益: } (¥2,600,000 - ¥2,500,000) - ¥2,500,000 = ¥97,500$$

3月31日(その他有価証券(G株式)) 31,500,000 (普通預金) 31,500,000  
(子会社株式) 31,500,000 (その他有価証券(G株式)) 31,500,000

3月31日(普通預金) 20,500 (有価証券利息) 20,500

$$* D債券 ¥5,000,000 \times 50\% \times 0.4\% \times \frac{6\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} + E債券 ¥5,000,000 \times 0.3\% \times \frac{6\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \\ F債券 ¥4,000,000 \times 0.4\% \times \frac{6\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} = ¥20,500$$

3月31日(その他有価証券) 4,262,500 (その他有価証券評価差額金) 4,262,500 \*1  
(満期保有目的債券) 20,000 (有価証券利息) 20,000 \*2  
(有価証券利息) 5,000 \*2 (満期保有目的債券) 5,000

\*1 その他有価証券評価差額金

$$A株式: @ ¥2,600 \times (2,000\text{株} + 500\text{株}) - (¥4,000,000 + ¥1,250,000) = ¥1,250,000$$

$$B株式: @ ¥3,500 \times (3,000\text{株} + 1,000\text{株} - 500\text{株}) - (¥7,500,000 + ¥3,200,000 - ¥1,337,500) \\ = ¥2,887,500$$

$$D債券: ¥5,000,000 \times 50\% \times \frac{¥1,050}{¥1,000} - (¥5,000,000 - ¥2,500,000) = ¥125,000$$

合計 4,262,500

\*2 当期償却額

$$E債券: (¥5,000,000 - ¥4,900,000) \times \frac{12\text{ヵ月}}{60\text{ヵ月}} = ¥20,000$$

$$F債券: (¥4,000,000 - ¥4,060,000) \times \frac{6\text{ヵ月}}{72\text{ヵ月}} = \triangle ¥5,000$$

問2

有価証券利息: ¥17,500 + ¥2,500 + ¥20,500 + ¥20,000 - ¥5,000 = ¥55,500

投資有価証券売却損益: ¥362,500 + ¥97,500 = ¥460,000

問3

のれん: ¥31,500,000 - (¥24,000,000 + ¥6,000,000 + ¥21,000,000) \times 60\% = ¥900,000

## 第 3 問 (仕訳の単位：千円)

## I P 社の決算整理事項

## 1. 外貨建て売掛金の換算について

( 売 掛 金 )	1,000 *	( 為 替 差 損 益 )	1,000
-----------	---------	---------------	-------

$$* 130 \text{ 円} \times \frac{12,000 \text{ 千円}}{120 \text{ 円}} (100 \text{ 千ユーロ}) - 12,000 \text{ 千円} = 1,000 \text{ 千円}$$

## 2. 貸倒引当金の設定について

( 販売費及び一般管理費 )	1,460 *	( 貸 倒 引 当 金 )	1,460
----------------	---------	---------------	-------

$$* (342,000 \text{ 千円} - 7,000 \text{ 千円} + 1,000 \text{ 千円}) \times 1\% - 1,900 \text{ 千円} = 1,460 \text{ 千円}$$

## 3. 減価償却費の計上について

( 販売費及び一般管理費 )	31,800	( 建物減価償却累計額 )	7,800 <sup>*1</sup>
		( 備品減価償却累計額 )	24,000 <sup>*2</sup>

$$*1 \text{ 建物} : 234,000 \text{ 千円} \div 30 \text{ 年} = 7,800 \text{ 千円}$$

$$\text{※ 前 T/B 建物減価償却累計額} : 7,800 \text{ 千円} \times 10 \text{ 年} = 78,000 \text{ 千円}$$

$$*2 \text{ 備品} :$$

$$\text{償却率} : \frac{1}{5 \text{ 年}} \times 200\% = 0.40$$

$$\text{前 T/B 備品減価償却累計額} : 100,000 \text{ 千円} \times 0.40 = 40,000 \text{ 千円}$$

$$\text{当期減価償却費} : (100,000 \text{ 千円} - 40,000 \text{ 千円}) \times 0.40 = 24,000 \text{ 千円}$$

## 4. 退職給付引当金について

( 販売費及び一般管理費 )	6,800	( 退 職 給 付 引 当 金 )	6,800
----------------	-------	-------------------	-------

## 5. 支払リース料について

( 前 払 費 用 )	12,000 *	( 支 払 リ ー ス 料 )	12,000
-------------	----------	-----------------	--------

$$* 36,000 \text{ 千円} \times \frac{6 \text{ か月}}{6 \text{ か月} + 12 \text{ か月}} = 12,000 \text{ 千円}$$

## II 連結修正消去仕訳

## 1. 開始仕訳

( 資 本 金 )	150,000	( S 社 株 式 )	400,000
( 資 本 剰 余 金 )	150,000	( 非 支 配 株 主 持 分 )	214,480
( 利 益 剰 余 金 )	186,680		
( の れ ん )	127,800		

以下の仕訳をまとめたものが、開始仕訳となります。

## (1) 支配獲得時(X1 年 4 月 1 日)の仕訳

( 資 本 金 )	150,000	( 子 会 社 株 式 )	400,000
( 資 本 剰 余 金 )	150,000	( 非 支 配 株 主 持 分 )	172,000 <sup>*1</sup>
( 利 益 剰 余 金 )	130,000		
( の れ ん )	142,000 <sup>*2</sup>		

親会社の子会社に対する投資(子会社株式)と、これに対応する子会社の資本(純資産)との相殺消去にあたり、差額が生じる場合には、当該差額をのれん(または負ののれん発生益)勘定で処理します。

子会社の発行済株式の60%を所有した場合など、親会社以外の株主(非支配株主)が存在する場合は、子会社の資本のうち親会社に帰属しない部分は、非支配株主持分勘定(純資産)で処理します。

$$*1 \text{ 非支配株主持分} : (150,000 \text{ 千円} + 150,000 \text{ 千円} + 130,000 \text{ 千円}) \times 40\% = 172,000 \text{ 千円}$$

$$*2 \text{ のれん} : 400,000 \text{ 千円} - (150,000 \text{ 千円} + 150,000 \text{ 千円} + 130,000 \text{ 千円}) \times 60\% = 142,000 \text{ 千円}$$

## (2) 連結 1 年度(X2 年 3 月 31 日)の仕訳

## ① 増加利益剰余金(子会社の当期純利益)の振替え

(利益剰余金)	42,480 <sup>*3</sup>	(非支配株主持分)	42,480
- 非支配株主に帰属する当期純利益 -			

支配獲得日後に増加した子会社の利益剰余金(子会社当期純利益)は、親会社持分と非支配株主持分に分け、前者は利益剰余金、後者は非支配株主持分勘定に計上します。

\*3 純利益の振替額：(211,200 千円+25,000 千円-130,000 千円)×40%=42,480 千円

## ② のれんの償却

(利益剰余金)	14,200 <sup>*4</sup>	(のれん)	14,200
- のれん償却 -			

支配獲得日の資本連結によりのれんを計上したときは、原則としてその計上後、20年以内に定額法その他合理的な方法により償却しなければなりません。

\*4 のれん償却額：142,000千円÷10年=14,200千円

## 2. 当年度の連結修正・消去仕訳

## (1) 増加利益剰余金(子会社の当期純利益)の振替え

(非支配株主に帰属する当期純利益)	27,480	(非支配株主持分)	27,480 <sup>*</sup>
-------------------	--------	-----------	---------------------

\* 当期純利益の振替額：{(546,900 千円-(275,500 千円+192,700 千円+10,000 千円))×40%

=27,480 千円

## (2) のれんの償却

(のれん償却)	14,200	(のれん)	14,200
---------	--------	-------	--------

## (3) 子会社剰余金の配当の振替

(受取配当金)	15,000 <sup>*1</sup>	(利益剰余金)	25,000
(非支配株主持分)	10,000 <sup>*2</sup>		

個別財務諸表上では、配当を行うことにより子会社の利益剰余金は減少していますが、親会社への配当 15,000 千円は内部取引なので消去します。また、非支配株主への配当 10,000 千円については非支配株主へ負担させるため、利益剰余金でなく非支配株主持分を減少させます。

\*1 25,000 千円×60%=¥15,000

\*2 25,000 千円×40%=¥10,000

## (4) 商品売買に係る内部取引高及び未実現損益の消去(ダウン・ストリーム)

(売上高)	91,000	(売上原価)	91,000
(利益剰余金)	900 <sup>*1</sup>	(売上原価)	900
(売上原価)	1,500 <sup>*2</sup>	(商品)	1,500

子会社の期末商品のうち親会社から仕入れたものには、未実現の利益が含まれています。よって、この未実現利益を商品勘定から減額し、連結上の売上原価を増加させて利益を消去します。

\*1 期首商品：

次の 2 つの仕訳を合計・要約したものです。

－開始仕訳(「前期」における未実現利益の消去仕訳を再度実施する)－

(利益剰余金)	900	(商品)	900
---------	-----	------	-----

\* 3,900 千円× $\frac{30\%}{100\%+30\%}$ =900 千円

－期中仕訳(「当期」において未実現利益が実現利益となることに対応して次の仕訳を行う)－

(商品)	900	(売上原価)	900
------	-----	--------	-----

\*2 期末商品：6,500 千円× $\frac{30\%}{100\%+30\%}$ =1,500 千円

## (5) 土地売買に係る未実現損失の消去（アップ・ストリーム）

（土 地）	10,000 <sup>*1</sup>	（土 地 売 却 損）	10,000
（非支配株主に帰属する当期純利益）	4,000 <sup>*2</sup>	（非 支 配 株 主 持 分）	4,000

子会社から親会社へ売却（アップ・ストリーム）の場合は、売却損益を計上した子会社には非支配株主が存在するので、未実現損益は持分比率に比例して非支配株主にも負担させます。

\*1 未実現損失の消去額：80,000千円－90,000千円＝10,000千円

\*2 非支配株主按分額：10,000千円×40％＝4,000千円

## (6) 債権債務および取引高の相殺消去

（買 掛 金）	7,000	（売 掛 金）	7,000
（未 払 金）	80,000	（未 収 入 金）	80,000

連結会社相互間の取引は、個別企業の観点からは独立の取引であっても、企業集団の観点からは内部取引にすぎず、親子会社間の債権債務の残高もなくなるため、連結相殺消去しなければなりません。

## (7) 退職給付引当金の相殺消去

問題の指示により、相殺消去仕訳は不要です。

## 第 4 問

## 仕掛品勘定

1. 月初有高：3,520,000 円（1. 棚卸資産有高）

2. 直接材料費

素材：月初有高 1,520,000 円＋当月仕入高 5,800,000 円－月末有高 1,600,000 円＝当月消費額 5,720,000 円

部品：月初有高 1,400,000 円＋当月仕入高 4,720,000 円－月末有高 1,350,000 円＝当月消費額 4,770,000 円

直接材料費：素材 5,720,000 円＋部品 4,770,000 円＝10,490,000 円

3. 直接労務費

平均賃率 1,300 円×直接作業時間 2,600 時間＝3,380,000 円

4. 製造間接費

予定配賦率：製造間接費予算 44,800,000 円÷予定総直接作業時間 32,000 時間＝1,400 円/時間

予定配賦額：予定配賦率 1,400 円×直接作業時間 2,600 時間＝3,640,000 円

5. 月末有高：3,650,000 円（1. 棚卸資産有高）

6. 当月完成高：月初有高 3,520,000 円＋直接材料費 10,490,000 円＋直接労務費 3,380,000 円

＋製造間接費 3,640,000 円－月末有高 3,650,000 円＝17,380,000 円

## 月次損益計算書

1. 月初製品有高：1,400,000 円（1. 棚卸資産有高）

2. 当月製品製造原価：17,380,000 円（仕掛品勘定 完成高）

3. 月末製品有高：1,200,000 円（1. 棚卸資産有高）



## 4. 原価差異

燃料：月初有高 250,000 円＋当月仕入高 750,000 円－月末有高 310,000 円＝当月消費額 690,000 円

間接労務費(直接工)：平均賃率 1,300 円×間接作業時間 250 時間＝325,000 円

間接労務費(間接工)：当月支払高 740,000 円－前月末払高 120,000 円＋当月未払高 130,000 円＝750,000 円

製造間接費実際発生額：燃料 690,000 円＋工場消耗品消費額 35,000 円＋間接労務費(直接工) 325,000 円

＋間接労務費(間接工) 750,000 円＋電力料金 240,000 円＋保険料 390,000 円

＋減価償却費 1,200,000 円＋水道料金 80,000 円＝3,710,000 円

原価差異：予定配賦額 3,640,000 円－実際発生額 3,710,000 円＝△70,000 円(不利差異・借方差異)

5. 売上原価：月初製品有高 1,400,000 円＋当月製品製造原価 17,380,000 円－月末製品有高 1,200,000 円

＋原価差異 70,000 円＝17,650,000 円

6. 売上総利益：売上高 22,740,000 円－売上原価 17,650,000 円＝5,090,000 円

## 第 5 問

## 1. 直接原価計算

(1) 月間生産・販売量 4,000 kg の場合

仕 掛 品		
月初	0 kg	完成
当月生産		4,000 kg
4,000 kg		
	月末	0 kg

製 品		
月初	0 kg	販売
当月完成		4,000 kg
4,000 kg		
	月末	0 kg

## 1. 当月変動費

直接材料費：400 円/kg×4,000 kg＝1,600,000 円

変動加工費：140 円/kg×4,000 kg＝ 560,000 円

変動販売費： 80 円/kg×4,000 kg＝ 320,000 円

当月変動費：直接材料費 1,600,000 円＋変動加工費 560,000 円＋変動販売費 320,000 円＝2,480,000 円

## 2. 貢献利益

売上高：1,000 円/kg×4,000＝4,000,000 円

貢献利益：売上高 4,000,000 円－当月変動費 2,480,000 円＝1,520,000 円 (解答①)

## 3. 営業利益

固定費：固定加工費 840,000 円＋固定販売費及び一般管理費 452,000 円＝1,292,000 円

営業利益：貢献利益 1,520,000 円－固定費 1,292,000 円＝228,000 円 (解答③)

(2) 月間生産・販売量 5,000 kg の場合

仕 掛 品		
月初	0 kg	完成
当月生産		5,000 kg
5,000 kg		
	月末	0 kg

製 品		
月初	0 kg	販売
当月完成		5,000 kg
5,000 kg		
	月末	0 kg

## 1. 当月変動費

直接材料費：400 円/kg×5,000 kg=2,000,000 円

変動加工費：140 円/kg×5,000 kg= 700,000 円

変動販売費：80 円/kg×5,000 kg= 400,000 円

当月変動費：直接材料費 2,000,000 円＋変動加工費 700,000 円＋変動販売費 400,000 円=3,100,000 円

## 2. 貢献利益

売上高：1,000 円/kg×5,000=5,000,000 円

貢献利益：売上高 5,000,000 円－当月変動費 3,100,000 円=1,900,000 円 (解答②)

## 3. 営業利益

固定費：固定加工費 840,000 円＋固定販売費及び一般管理費 452,000 円=1,292,000 円

営業利益：貢献利益 1,900,000 円－固定費 1,292,000 円=608,000 円

## (3) 損益分岐点売上高

変動費 (1 kgあたり)：直接材料費 400 円＋変動加工費 140 円＋変動販売費 80 円=620 円

貢献利益 (1 kgあたり)：売上高 1,000 円－変動費 620 円=380 円

貢献利益率：貢献利益 380 円÷売上高 1,000 円×100=38%

損益分岐点売上高：固定費 1,292,000 円÷貢献利益率 38%=3,400,000 円 (解答④)

## (4) 月間生産 5,000 kg・販売量 4,000 kgの場合

仕 掛 品		
月初	0 kg	完成
当月生産		5,000 kg
	5,000 kg	
		月末 0 kg

製 品		
月初	0 kg	販売
当月完成		4,000 kg
	5,000 kg	
		月末 1,000 kg

## 1. 貢献利益

売上高：1,000 円/kg×4,000=4,000,000 円

貢献利益：売上高 4,000,000 円－当月変動費 2,480,000 円=1,520,000 円

営業利益：貢献利益 1,520,000 円－固定費 1,292,000 円=228,000 円 (解答⑤)

※生産量・販売量 4,000 kgの時と、生産量 5,000 kg・販売量 4,000 kgの時の営業利益は一緒となる。

## 2. 全部原価計算

## (1) 月間生産 5,000 kg・販売量 4,000 kgの場合

仕 掛 品		
月初	0 kg	完成
当月生産		5,000 kg
	5,000 kg	
		月末 0 kg

製 品		
月初	0 kg	販売
当月完成		4,000 kg
	5,000 kg	
		月末 1,000 kg

## 1. 当月製造原価

直接材料費：400 円/kg×5,000 kg=2,000,000 円

変動加工費：140 円/kg×5,000 kg= 700,000 円

固定加工費：840,000 円

当月製造原価：直接材料費 2,000,000 円＋変動加工費 700,000 円＋固定加工費 840,000 円=3,540,000 円

## 2. 売上総利益

売上高：1,000 円/kg×4,000=4,000,000 円

売上原価：3,540,000 円× $\frac{4,000\text{kg}}{5,000\text{kg}}$ =2,832,000 円

売上総利益：売上高 4,000,000 円－売上原価 2,832,000 円=1,168,000 円

## 3. 営業利益

販売費および一般管理費：変動販売費 80 円/kg×4,000 kg=320,000 円

変動販売費 320,000 円＋固定販売費及び一般管理費 452,000 円=772,000 円

営業利益：売上総利益 1,168,000 円－販売費及び一般管理費 772,000 円=396,000 円 (解答⑥)